第2章 保険特別会計

第1節 保険特別会計の概要

保険特別会計は政府が民間と保険契約を締結し、民間が保険料を特別会計に支払い、保険事故が発生した場合に特別会計が保険金を支払って事故の損害等を補償するものである。政府の直接関われる保険事業は保険特別会計で扱われる。政府が直接関われる保険特別会計は多岐に分かれるが、本章では社会保険特別会計、農林漁業保険特別会計、信用保険特別会計及びその他の保険特別会計に分類した。社会保険特別会計は医療、年金、失業、労働災害を保険するもので、社会のセーフティーネットを政府が引き受けており、国民全般の生活に関わるものであり、政府が関与も最も重要な保険事業といえる。そのうちには医療・失業・労災等の短期給付を行うものと、退職後の年金を中心とした長期給付を行うものがある。農林漁業保険特別会計は、必ずしも資本規模の大きさがないこれら産業に従事する事業者の自然災害やその他の損害を受けた場合の、保険払い戻しや事業用保険のために保険を行うものである。信用保険特別会計は企業の取引業務の安定のための補償を保険する制度である。これらに分類されない政府の特別会計で経理している保険事業を、その他の保険特別会計としてまとめている。

まず社会保険特別会計としては、加入者の数と事業資本規模で昭和19年度設置の厚生保険特別会計が最大規模を有している。特別会計で経理されてきた健康保険と年金保険を統合して設置された厚生保険特別会計は短期給付と長期給付を行い、昭和49年度以降では、短期給付は政府管掌健康保険を経理する健康奨励、日雇労働者の健康保険を経理する日雇健康奨励、長期給付は企業従業者の年金を経理する年金奨励であり、そのほか児童手当支給についてのみ児童手当奨励を経理し、この特別会計全体の業務取扱費等を経理する業務奨励がある。
このうち日雇健康限定は昭和59年度に廃止されて健康限定に統合された。特に年金推定は巨額の積立金を資産として持ち、それを資金運用上に活用し、年金給付財源の運用を行っている。昭和22年度設置の労働者災害補償保険特別会計及び失業保険特別会計を前身とする47年度設置の労働保険特別会計は労働者を保護する労災限定と失業を保護する失業限定に分かれ、さらにこれらの保険料を徴収する徴収限定がある。このうち50年度より失業限定が雇用限定に改められている。36年度設置の国民年金特別会計は自営業者の年金を管理する年金限定、無職の年金給付を行う福祉年金限定に分け、さらに専業主婦や学生にまで年金制度を拡張した基礎年金限定が61年度に設置され、国民皆年金制度が拡充された。以上の社会保険は企業従業者と自営業者等を対象とするものである。そのほか職域保険として短期給付と長期給付を行う、22年度設置の耕保特別会計がある。船員という業種の性質上、リスクの違いがあり、個別特別会計で管理されている。

農林漁業保険特別会計は農林漁業の事業者の災害、その他事故による経営を支援する制度として導入された。昭和12年度設置の漁船再保険特別会計を前身とする42年度設置の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計、昭和4年度設置の家畜再保険特別会計と4年度設置の農業再保険特別会計を統合して18年に設置された農業家畜再保険特別会計を前身とする22年度設置の農業共済再保険特別会計。12年度設置の森林火災保険特別会計を36年度に改組した森林保険特別会計及び27年度設置の中小企業融資保険特別会計がある。漁船再保険及び漁業共済保険特別会計は船体に関する保険と引き受ける漁船純保険特別会計のほか、救護・救助等の特殊保険を引き受ける漁船保険特別会計、漁船組合保険及び保険の引受をする漁船組合保険特別会計、漁業災害共済を引き受ける漁業共済保険特別会計及び特別会計の業務取扱費等を管理する業務会計に区分して管理されている。

農業再保険特別会計は農業保険、家畜保険、財源不足を調整する再保険支払資金限定、果樹災害を保険する果樹限定、焼作の保険を引き受ける臨時焼作限定及び特別会計の業務取扱費等を管理する業務会計に区分して管理されている。54年度に臨時焼作限定は廃止され、このように業務の特性を反映し、細かな限定区分を導入しリスクを分散して管理している。ただし漁船再保険及び漁業共済保険特別会計と農業共済再保険特別会計は一般会計よりの損失補陥を受けて維持されている。森林保険特別会計は政府の元受保険である。中小業者の保険特別会計は中小業者に対する借入金の保証を行うものである。これらの農林漁業関係者である業者、農業関係者等の保険の加入者数は約15万である。これらの保険制度により農林漁業が維持されてきた。

信用保険特別会計としては、昭和25年度設置の輸出保険特別会計と35年度設置の機械類信用保険特別会計がある。前者は日本の輸出業者に投資に対する戦争等の異常事態を保険することにより、国の民間保険会社との相殺に支払う制度を創設した。後者は機械設備を購入した場合の支払いを保険するもので、この特別会計で保険される業種は相対的に小規模事業者になり、保険取扱も小規模にとどまることである。中小企業に対する融資保険は中小企業信用保険公庫と信用保険協会により制度化され、この規模に比べれば、機械類信用保険は限定的なものである。そのため59年度末で廃止された。

その他の保険特別会計としては、大正5年度に設置された簡易生命保険特別会計と大正5年度に設置された郵便年金特別会計を前身とする昭和18年度設置の簡易生命保険及び郵便年金特別会計、昭和28年度に設置された木船保険特別会計、昭和30年度に設置された自動車損害賠償責任保険特別会計、昭和41年度に設置された地震保険特別会計がある。昭和25年度に設置された生活保険特別会計は、生活保険を通じた生活保険と年金保険を提供するものである。前者は保険保険、後者は年金限定で管理されている。木船保険特別会計は免責価格のない木船に対して再保険を引き受けるものであるため、特別会計の規模は小さい。木船保険特別会計は昭和49年度末で廃止された。自動車損害賠償責任保険特別会計は自動車の所有者に損害保険会社の保険を受ける車両保険の保険にされるものである。保険保険は自動車損害賠償責任保険を保険するものである。自動車損害賠償責任保険を保険するものである。自動車損害賠償責任保険を保険するものである。
第2節 社会保険特別会計

1 厚生保険特別会計

社会保険制度として、短期保険の健康保険と長期保険の年金保険に二分できる。政府が特別会計によって経理するものとして、健康保険制度には「健康保険特別会計法」(大正15年3月29日法律第26号)による健康保険特別会計法が大正15年度に設置され、また「職員健康保険特別会計法」(昭和15年3月27日法律第12号)による職員健康保険特別会計と「船員保険特別会計法」(昭和15年3月27日法律第13号)による船員保険特別会計が昭和15年度に設置された。職員健康保険特別会計は昭和8年度末に健康保険特別会計に統合された。また年金保険制度として昭和17年2月20日「労働者年金保険特別会計法」(法律第29号)により昭和17年度より労働者年金保険特別会計が設置された。さらに昭和19年2月15日に「厚生保険特別会計法」(法律第10号)に基づき、昭和19年度に厚生保険特別会計が設置され、従前の健康保険特別会計、船員保険特別会計及び労働者年金保険特別会計を廃止し、厚生保険特別会計に統合された。こうして被用者が加入する健康保険と年金保険を厚生保険特別会計で経理することとなった。その後「船員保険特別会計法」(昭和22年12月24日法律第236号)により厚生保険特別会計から職業の保険制度として船員保険特別会計が分離した。厚生保険特別会計は短期の健康保険と長期の年金保険を所管するため、審査区分して経理されているが、昭和49年度当初で厚生保険特別会計の設置当初からの健康保険、年金保険、業務保険の第28年度に追加された日雇労働者保険、46年度に追加された児童手当保険がある。

健康保険制度は事業所に使用される被用者を被保険者とし、被保険者の業務外の傷病、死亡及び分娩、被扶養者の傷病、死亡及び分娩に関して療養給付の経費を経理する医療保険制度であるが、厚生保険特別会計が対象とするものには厚生保険組合以外の政府が保険者となる政府管理健康保険のみで、被保険者は強制被保険者、任意被保険者及び任意被保険者に分かれる。日雇労働者健康保険制度は日々雇入れられるる者、2カ月以内の期間を定めて使用される者の日雇労働者の業務外の傷病、死亡、分娩及びその被扶養者の傷病、死亡、分娩に対して保険給付を行う医療保険制度である。この保険については政府が保険者となる、保健保険の対象から除外されている日雇労働者である。
第2節 保険特別会計

保険特別会計は、昭和29年5月19日法律第115号による保険法、一般会計及び船員保険特別会計よりの受入金、積立金より生ずる収入及び附属選択を収入とする。保険給付費は、船員保険特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計への特別会計のにのる。
法」により療養の給付並びに家族療養費、傷病手当金等の保険給付に要する経費の35％を国庫が負担するため一般会計から繰り入れるものほか、6億円の定額国庫補助を行うこととしており、これらを受け入れるものである。借入金は資金運用部からの借入金である。保険給付費は医療給付費104億円と現金給付費19億円より、前者は昭和49年10月改正予定の家族療養便益支給割合を5割から7割に引き上げることによる所要額を含めている。後者は49年10月改正予定の療養手当金・出産手当金の支給日数の延長、分娩費、埋葬料等の引上げ、高額療養便益の給付制度の新設等の給付増を含んでいる。借入金償還金は昭和48年度に資金運用部から借り入れた借入金を償還するものである。

昭和49年年度の予算をみると、歳入では保険料収入1兆785億円、一般会計からの受入れ1201億円、運用収入5754億円等より、歳出は保険給付費7622億円、福祉施設費予算化へ繰り入れ148億円、諸支出金34億円及び予備費1148億円を計上している。保険料は保険者の種別ごとに、被保険者数に平均標準報酬月額を乗じ、さらに保険料率及び収取率を乗じたものを年額として算定したもので、被保険者数2400万人、平均標準報酬月額9万4000円で、保険料率は種別により8.8％～2.2％となっている。一般会計からの受入れは保険給付費に対する国庫負担金として一般会計から受け入れるものである。保険料の増大を伴い前年度の564億円から大幅に増大した。被保険者数のうち社保者に係る老齢年金及び通算老齢年金は国庫負担の対象にはならない。運用収入は保険料預託に預託されている厚生保険積立金の運用収入であり、運用原資9兆772億円の内訳は昭和47年度末積立金6兆763億円、48年度預入予定額1兆476億円、49年度補助金見込額1兆273億円となっている。保険料は物価騰貴、被保険者数の増加に対応して前年度3467億円から大幅に増大しており、その内訳は老齢年金（在職）3277億円、老齢年金（通算）1370億円、通算老齢年金（退職）347億円、通算老齢年金（在職）363億円、特例老齢年金5100万円、遺族老齢年金1754億円、障害年金549億円、障害手当金31億円、脱退手当金46億円より、福祉施設費予算化への繰入れは厚生年金保険の被保険者、年金受給者等に対する福祉施設の設置運営等に必要な経費の財源として業務勘定へ繰り入れるものである。予備費は保険給付費の15％相当額を計上した。

昭和49年度児童手当決定予算をみると、昭和49年4月より支給対象児童の範囲を10歳未満から義務教育終了前に拡大することとし、それに伴う改善所要額を織り込み、予算が編成されている。昭和49年度児童手当決定予算では、歳入では事業主支拠金収入333億円、一般会計からの受入れ479億円等より、歳出では被用者児童手当支払金374億円、非被用者児童手当支払金370億円、業務取扱費25億円、諸支出金1億円及び予備費43億円を計上した。このうちの事業主支拠金収入は前年度までに拠金率を1000分の5としていたが、48年度において4月より支給対象児童の範囲を5歳未満から10歳未満に拡大するため、給付費の増大に見合った事業主支拠金収入が必要となり、拠金率を1000分の1.2に引き上げている。この事業主拠金収入には業務勘定からの受入れ324億円のほか、船員保険特別会計からの受入れ4億円、事業主拠金収入7億円より、業務勘定からの受入れは厚生年金保険の事業主に係る拠金を受け入れるもののうち、船員保険特別会計からの受入れは特別会計で収納した船舶所有者に係る拠金を受け入れるものであり、事業主拠金収入は、共済組合の事業主から拠金を直接に児童手当勘定で受け入れるものである。一般会計からの受入れは「児童手当法」による児童手当の支給に要する経費の一部及び事務の遂行に要する財源として用いるための国庫負担金の一般会計からの受入れである。内訳は被用者児童手当財源受入れ83億円、非被用者児童手当財源受入れ370億円、業務取扱費財源受入れ25億円となっている。被用者児童手当支払金のうち、国庫負担金2割及び事業主拠金7割を財源とする9割相当額を市町村に交付する経費である。非被用者児童手当支払金を受け取り以外の者に対する児童手当の支給に要する費用のうち、国庫負担金を財源とする6分の4相当額を市町村に対して交付する経費である。事業主拠金は市町村が児童手当の支給事務を行うための事務費交付金、社会保険庁が厚生年金の適用事業主及び船舶所有者から事業主拠金を徴収する事務費の財源を業務勘定及び船員保険特別会計方に繰り入れる経費、その他の児童手当に関する事務の遂行に要する経費である。市町村事務取扱金、児童手当監査事務委託費、厚生年金保険適用事業主拠金徴収事務費業務勘定へ繰入れ、船員保険適用船便所有者拠金徴収事務費船員保険特別会計へ繰入れ、その他の事務経費より、諸支出金については、一時借入金の利息の国庫整理基準特別会計への繰入れ等の経費である。借入金償還金は昭和47年度における児童手当支給対象児童の増加等による児童手当給付財源の不足分のうち被用者児童手当給付財源に係る事業主拠金収入相当の不足分について、
資金運用部から借り入れた借入金の償還に充てるものであり、48年度で償還が終了したため49年度予算では計上していない。昭和49年度業務勘定の予算をみると、歳入では一般会計より受入れ258億円、他助成より受入れ212億円、児童手当及び328億円、給与金受入れ19億円、前年度残余金受入れ3億円、積立金より受入れ10億円、歳出では業務取扱費267億円、施設整備費13億円、保健施設費194億円、児童手当及び給金児童手当勘定への繰入323億円等が計上されている。一般会計からの受入れは健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険の事業運営のための業務取扱費に充てるため、一般会計から受け入れるものであるが、他助成からの受入れは先述のとおりである。児童手当及び給金児童手当勘定への繰入及び業務取扱費財源受入れよりなる。積立金よりの受入れは48年度では計上されていない。業務取扱費は業務遂行のため必要な人件費及び事務費等である。施設整備費は社会保険局の庁舎の改築等に要する経費及び公務員屋敷の施設費である。保健施設費は健康保険被保険者及び被扶養者に対して、健康保持増進のため疾病予防を行うための経費であり、中高年齢者の疾病予防検査経費、健康保険被保険者等経費等である。福祉施設費は健康保険、日雇労働者健康保険及び被扶養者及び被扶養者受入れに対して、種経費等を実施するための経費であり、健康保険福祉施設費、日雇労働者健康保険福祉施設費、厚生年金施設費等会計により、病院整備経費、巡回診療費、療養等経費等よりなる。児童手当及び給金児童手当勘定への繰入及び受入れされた児童手当及び給金児童手当勘定にて繰入されるものである。}

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和50年6月13日法律第38号）で年金福祉事業団（「年金福祉事業団法」（昭和36年11月1日法律第180号）により36年11月25日設立）への政府出資が規定され、厚生保険特別会計年金勘定から財源繰入れを受け業務勘定からの出資が50年度以降に実施された。

昭和57年8月17日に「老人保健法」（法律第80号）が公布され、同年2月1日から施行された。これにより、老人保健保険制度が導入され、老人医療費については、国庫（2割）のほか医療保険の各制度からの拠出金等が充てられることとされた。これに伴い老人健康保険の拠出金が昭和57年度予算で健康保険で2076億円、日雇健康勘定で46億円を計上した。この財源は両勘定への一般会計より受入れの増額となっている。また昭和59年度より退職者給付拠出金の歳出が計上された。

日雇健康勘定では単年度収支不足が増大し、昭和49年度137億円から昭和57年度で339億円となり、それに伴う累積収支不足額は昭和49年度218億円から、57年度6539億円に膨れ上がっていた。日雇健康保険制度を廃止し、その対象者に対し健康保険制度を適用するものとし、昭和59年8月14日「健康保険法等の一部を改正する法律」（法律第77号）により、厚生保険特別会計法が改正された。これが昭和59年8月末まで「日雇労働者健康保険法」を廃止し、それにより日雇健康勘定を廃止（第4条削除）、健康勘定に吸収した。昭和59年厚生保険特別会計日雇健康勘定は4月より増分のみが予算に計上されている。この年度の日雇健康勘定予算の歳出は7738億円、うち保険料収入61億円、一般会計より受入れ54億円、借入金7621億円、歳出は保険給付費132億円、借入金償還金7405億円等であった。日雇健康勘定を健康勘定が7月1日に吸収したことに伴い日雇健康勘定の歳出は従来の日雇拠出金収入と、日雇健康勘定給付金が含まれた。昭和59年厚生保険特別会計の歳出は保険料収入3兆2149億円、一般会計より受入れ6016億円、日雇拠出金収入26億円、借入金1兆3703億円等、合計5兆2011億円で、地方、歳出は保険給付費2兆9888億円、老人保健拠出金5433億円、退職者給付拠出金1448億円、保険施設費等業務勘定へ繰入3189億円、借入金6億円で計5兆2011億円が計上された。もうより保険取扱が赤字であった日雇健康勘定を吸収したため健康勘定の借入金は前年度の5682億円を増大した。この借入金は昭和58年度に借り入れた借入金及び59年度に日雇健康勘定で借り入れた借入金を償還するものである。

一般会計の歳入不足による公債発行の増大が続くため、昭和60年度では「昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（昭和60年6月22日法律第84号）により、健康勘定に対する一般会計への負担を軽減するため、「健康保険法」に基づく国庫補助のうち39億円を控除するものとなった。それに伴いその控除額相当額の積立金からの受入れを計上した。ただし昭和60年度補正予算（61年2月15日成立）で、積立金よりの受入れは見送られた。さらに昭和61年度も健康勘定に対する一般会計への負担を軽減するため、「昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（昭和61年5月23日法律第61号）により、国庫補助のうち1300億円を控除し、同額の積立金より受入れを計上した。他方、昭和61年4月から非適用業主の事
第二節 社会保険特別会計

業所のうち常時5人以上の従業員を使用する法人事業所に使用される者への健康保険の適用拡大を行うとともに、高額療養費の自己負担限度額の引上げを行い、保険収支の改善を図った。11) ただし積立金より受入れは昭和61年度補正予算（昭和61年11月11日成立）により見送られた。

基準金の導入等を骨子とする「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年5月1日法律第34号）が昭和61年4月1日から施行された。これに伴い、「厚生年金特別会計法」についても国民年金特別会計基準年金勘定への繰入れと受入れが規定されたほか、所定の改正が加えられた。昭和61年度の年金勘定では、基準年金財源として一括会計より受入れに厚生年金保険の被保険者に負担する基準年金費収金の3分の1が含まれている。また、基準年金給付費等の財源として、国民年金特別会計基準年金勘定への繰入れ2兆9570億円が計上され、他方、国民年金特別会計より受入れ1兆4662億円を、基準年金給付費財源として受入れられた。そのほか年金保険特別会計より受入れ1350億円が計上され、これは年金保険の被保険者が厚生年金保険の被保険者に切替えたことに伴う債務年金給付費相当量として、年金保険特別会計より受け入れるものである。12)

昭和62年度も「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（昭和62年6月2日法律第51号）により、健康勘定に対する国庫補助金のうち1350億円を控除した額を繰入れるものとし、積立金より1350億円を受け入れる予算が編成された。13) 62年6月2日「年金財政基盤強化のための年金福祉事業団の事業の特例及び国庫補助金の納付に関する法律」（法律第59号）が公布され、同法により、62年度に厚生年金保険事業の財政基盤の強化に資するため、年金福祉事業団の新たな業務として、資金運用部から借り入れた厚生年金保険の積立金の一部について、国債等の有価証券の取得、金銭信託、生命保険契約等の方法により、安全かつ有効に運用できる道を開くとともに、これにより生じた収益を積立てて積立て、事業年度その一定の割合を厚生年金特別会計基準年金勘定に納付することができるようになった。14) これは年金勘定積立金の独自運用を認められる規定である。この法律は公布の日から施行された。

昭和63年度も「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（昭和63年5月20日法律第52号）により、一般会計よりの健康勘定のうち650億円を控除して繰入れるものとされ、650億円の積立金より受入れが予算に計上された。なお健康勘定の積立金より受入れは昭和63年度補正予算（昭和63年3月7日成立）により150億円に減額補正された。15) 政府保険健康保険は昭和63年度より従業員1人又は2人の法人事業所にも適用範囲を拡大した。15) 健康勘定の昭和63年度予算の歳入は、保険料収入3兆7182億円、一般会計より受入れ6595億円、借入金1兆4154億円等で、他方、歳出は保険給付費3兆165億円、老人保健給付金2500億円、退職者給付金9500億円、借入金償還金1兆3907億円という規模である。昭和48年10月の制度改正により税上措置が講じられた48年度未労収支不足額は、63年度中生じる利益294億円及びこの償還のため一般会計より190億円を繰入れることで5738億円となる。そのほか旧日雇健康保険事業に係る累積債務の利子442億円をこれに償還するために一般会計より294億円を繰入れることにより、合計5607億円に達する見込みである。16) その合計累積収支不足は1兆4099億円の額に達した。この債務は資金運用部からの借入金で処理された。

昭和63年度年金勘定の補正予算（昭和63年3月7日成立）では、「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」（昭和56年12月4日法律第93号）により、特例適用期間（昭和57年度から60年度まで）において国庫負担金が4分の3に縮減されていたが、その残額に相当する金額について、同法の規定により繰入れることとし、1兆3624億円の増額補正が行われた。17) それにより補正後予算では歳入総額は18兆2539億円、うち保険料収入9兆5106億円、一般会計より受入れ2兆9619億円、国民年金特別会計より受入れ1兆9746億円、運用収入3兆8107億円で、他方、歳出総額は13兆7040億円、うち保険給付費9兆4340億円、国民年金特別会計へ繰入れ3兆6000億円で、4兆5498億円の差額残が見込まれている。18) 加入者の増大が続くため健康勘定では収支は安定していた。63年度の年金勘定の積立金は59兆9638億円という規模に増大していた。20) 63年度予算の児童手当勘定の歳入は1423億円、うち事業主拠出金収入797億円、一般会計より受入れ394億円で、他方、歳出は1423億円、うち被用者児童手当交付金851億円、非被用者児童手当交付金392億円となっている。また同年度予算の業務勘定の歳入は4204億円、うち一般会計より受入れ791億円、他勘定より受入れ2539億円、児童手当交付金767億円で、他方、歳出は4204億円、うち業務取扱費879億円、福祉施設
第2節 社会保険特別会計

第26回特別会計

26回特別会計


2 労働保険特別会計

労働災害の危険を保険する社会保険として、政府が特別会計で経理するものとして、「労働保険特別会計法」（昭和6年4月2日法律第56号）により昭和6年に設置された労働保険特別会計があった。その後、昭和22年4月7日に「労働保険特別会計法」（法律第51号）により7月1日に労働保険特別会計が設置され、労働保険特別会計を廃止した。また昭和22年12月8日「失業保険特別会計法」（法律第157号）により11月1日に労働保険特別会計が設置された。こうして労働者の失業と労働災害の危険は労使による保険料の支払により保険された。その後の47年4月28日「労働保険特別会計法」（法律第18号）により、昭和47年より労働保険特別会計を廃止し、労働保険特別会計を廃止され、労働保険特別会計に吸収された。そして労働保険特別会計について労働保険特別会計の労災定で、失業保険については失業定で、また保険料の徴収については徴収定で、それぞれ区分して経理されるものとなった。

昭和49年度当初の「労働保険特別会計法」によると、「労働保険特別会計法」（昭和22年4月7日法律第50号）による労災保険事業及び「失業保険法」（昭和22年12月1日法律第146号）による失業保険事業の経理を明確にするため設置する（第1条）、労働保険事業及び失業保険事業（第2条）、労災定、失業定及び徴収定に区分する（第3条）、労災定においては、徴収定からの受入金、一般会計からの受入金、積立金からの受入金、積立金から生じる収入、借入金及び附属隠収入を蔵出し、労災保険事業の保険給付及び保険施設費、労災災事業団、「労災災事業団法」（昭和35年5月28日法律第126号）により32年7月1日設立）への出資金及び交付金、徴収定への繰入金、借入金の償還金及び利子、一時借入金の利子、労災災事業の業務取扱費その他諸費を蓄出する（第4条）、失業定においては、徴収定からの受入金、一般会計からの受入金、積立金からの受入金、積立金から生じる収入、借入金及び附属隠収入を蔵出し、失業災事業の保険給付及び保険施設費、雇用促進事業団「雇用促進事業団法」（昭和36年6月6日法律第116号）により36年7月1日設立）への出資金及び交付金、徴収定への繰入金、借入金の償還金及び利子、一時借入金の利子、失業災事業の業務取扱費その他諸費を蓄出する（第5条）、徴収定においては、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（昭和47年12月9日法律第84号）の労働保険料、郵政事業特別会計からの受入金、労災定及び失業定からの受入金並び附属隠収入を蔵出し、労災定への繰入金、失業定への繰入金、労働保険料の返金、労働保険料の徴収及び労働保険事業組合に関する業務取扱費その他諸費を蓄出する（第6条）、一般保険料のうち労災保険に係る労働保険料の額並び附属隠収入のうち政令で定める額の合計額に相当する金額は徴収定から労災定に繰り入れる（第7条）、一般保険料の1000分
災害補償保険事業の運営に必要な人件費及び事務費等である。施設整備費は都道府県労働局、労働基準監督署の所轄、公務員総合庁の新設及び不動産購入費である。保険施設費は福祉施設給付金ならびに昭和49年11月頃の実施の労働災害保険に伴う療養特別給付金、障害特別給付金、遺族特別給付金及び兼業特別給付金、保健施設整備費及び療養特别給付金の施設整備費である。他施設への繰入金は従業員事務費等の財源を従業員事務費に繰り入れるものである。3）「労働災害補償保険法」が昭和49年12月28日に改正され（法律第115号）、同年11月1日に施行して適用され、この改正はILO勧告を勘案して設立の改定を行うもので、遺族補償年金の引上げ、障害補償年金及び同一依頼での引上げ、スライド制適用範囲の拡大、特別支給金制度の創設等が行われた。
昭和49年度の施設等の予算をみると、歳入では従業者に収入約2709億円、一般会計より収入約2819億円、運用収入2712億円を、他方、歳出に保険給付費3197億円、業務取扱費180億円、施設整備費146億円、保険施設費146億円、雇用促進事業費313億円、他施設への繰入金55億円及び他施設費102億円が計上されている。従業者よりの歳出は歳入及び遺族補償年金の支出を除いたものである。歳出は決算上歳入金を一般会計から繰り上げて使用できる（第23条）と規定されていた。
昭和49年度の労働保険特別会計の予算をみると、歳入は従業者からの歳入を2396億円に核の項目で、そのほか一般会計からの歳入を19億円、未経過保険料を歳入90億円、支払保険料を歳入1880億円、総額229億円であり、他方、歳出は保険給付費2556億円、業務取扱費117億円、施設整備費6億円、保険施設費267億円、労働福祉事業団金61億円、他施設への繰入金122億円及び貸付費2392億円が計上されている。従業者からの歳入を労働保険に係る保険料とその延滞金等の歳入を繰り入れるものである。保険給付費は長期給付金額の給付20377億円より、業務取扱費は労働者
紙収入12億円、他勤務より受け入れ179億円、雑収入5億円等とし、他方、歳出では、保険料返還金92億円、業務費取扱費80億円、他勤務へ繰入れ7954億円及び予備費7億円が計上されている。このうち保険料収入は96年度の労災及び失業の両保険の徴収者、被保険者、賞金等の見込みを基礎として労災保険に関係保険料3243億円、失業保険に関係保険料4693億円を見込んでいる。印紙収入は失業保険印紙の売上代金のうち郵政事業特別会計から受け入れるものである。雑収入は保険料の滞納等に伴う延滞金、追徴金及び返納金等の収入である。保険料返還金は前年度末の保険料の確定精算による返還金の支払いに必要な経費である。業務取扱費は保険料の徴収等に必要な経費及び事務費である。他勤務へ繰入れは保険料収入7937億円、印紙収入12億円及び雑収入5億円を、労災保険及び失業保険の保険者対価等の財源に充てるため労災保険及び失業保険に繰入れるものである。

昭和49年12月28日に「雇用保険法」（法律第116号）が公布され、50年4月1日より施行された。あわせて従来の「失業保険法」が廃止され、これに伴い「労働保険特別会計法」も改正され（昭和49年法律第117号）、生業保険は雇用保険に改称した。昭和50年度予算では49年11月から適用された「労働者災害補償保険法」の改正による賠償補償年金の引上げ等により、生業保険の保険給付費が長期給付、短期給付ともに増加し、また雇用保険では短期雇用特別保険者の求職者給付4分の1の財源を一般会計から受け入れることとなり、受入額が増大した。また失業給付費のなかに短期特別保険者の求職者給付と就職促進給付が追加された。

さらに昭和52年5月20日に「雇用保険法等の一部を改正する法律」（法律第43号）に伴い、新たに雇用安定事業が実施されることとなり、そのための資金を確保するため雇用保険に雇用安定資金を創設することとなった。そして昭和52年度に労働保険特別会計雇用保険から100億円を雇用安定資金に繰入れた。その後も56年度を除き、60年度まで雇用保険からの雇用安定資金への繰入れが続いた。他方、雇用保険の失業給付費財源に充てるため、昭和50年度予算で積立金からの受け入れを計上した。昭和57年度から59年度に積立金より受け入れを計上してきた。昭和57年度～59年度に積立金より受け入れを計上している。昭和56年4月25日「雇用に係る給付金等の整備充実を図るための関係法律の整備に関する法律」（法律第27号）により、同年6月8日より雇用関係各種給付金の統合充実が実施された。昭和56年度予算では、雇用保険において雇用安定事業の財源に充てるため、雇用安定金から545億円の受入を計上した。

昭和63年度予算では、労災保険の歳入1兆8358億円、うち徴収保険より受入れ1兆1848億円、歳出1兆2124億円、うち保険料付費8304億円である。また雇用保険の歳入2兆4021億円、うち徴収保険より受入れ1兆6185億円、歳出2兆4021億円、うち失業給付費1兆4248億円であり、徴収保険の歳入2兆8513億円、うち保険料受入2兆7624億円、歳出2兆8512億円、うち他勤務へ繰入れ2兆7670億円という予算規模に増大していた。昭和63年度末の雇用安定資金残高は5377億円であり、後年度の雇用対策財源として積み上げられていた。

注
1) 大蔵省財政庁編「昭和財政史－終戦から講和まで」第5巻「歳出(2)特別会計」（昭和59年、東洋経済新報社）、169-74ページ。
2) 大蔵省財政庁編「昭和財政史－昭和27～48年－第2巻「特別会計」（平成7年、東洋経済新報社）、159-68ページ。
3) 「国の予算」昭和49年度、784-85ページ。
4) 同上、785-86ページ、雇用促進事業団の創立にあたっては労働保険特別会計のみならず一般会計も出資し、雇用促進事業団に対する補助金も労働保険特別会計のみならず一般会計、石炭及び石油対策特別会計から支出している。
5) 同上、787-88ページ。
6) 同上、795-804ページ。
7) 同上、昭和52年度、876-77ページ。
8) 同上、昭和51年度、1084ページ。
9) 同上、昭和56年度、871ページ。
10) 同上、昭和49年度、867ページ。
11) 同上、875-79ページ。
12) 「昭和63年度特別会計決算書」、670ページ。

3 船員保険特別会計

業務の性格からリスクが異なる船員の職域保険として、「船員保険法」（昭和
昭和49年度当初の「船員保険特別会計法」に基づく、「船員保険法」による船員保険事業を経営するほか、「児童手当法」（昭和46年4月27日法律第73号）に基づく船舶所有者からの提出金の経理を行う（第1条）、厚生大臣が管理する（第2条）、保険料、一般会計並びに厚生保険特別会計年金勘定及び児童手当勘定からの受入金、共済組合からの受入金、積立金から生ずる収入、借入金、船舶所有者からの児童手当に係る提出金並びに附属雑収入を歳入とする、保険給付費、厚生保険特別会計年金勘定及び児童手当勘定への繰入金、共済組合への移送金、借入金の償還金及び利子、一時借入金の利子、業務取扱費、療養所等の福施設費、常務費その他諸費を歳出とする（第3条）、保険金給付費を支弁するため借入金をすることができる（第6条）、決算年金を積立金として積み立て、又是翌年度歳入に繰り入る。決算不上支を生じた場合には、積立金から補足する（第15条）、一般会計から受け入れられた金額が当該年度国庫負担金を超過しない場合に、金額に相当するものを、翌年度に一般会計から受け入れる金額から減額し、なお残りがあれば翌年度までに返還し、不足額は翌年度までに一般会計から補塩する（第15条の2）、と規定されている。

昭和49年度の船員保険特別会計予算では、歳入で保険料収入365億円に次いで運用収入133億円が多い。後者は資金運用部予託の船員保険積立金の運用収入である。一般会計よりの受け入れ75億円は年金保険の給付に対する国庫負担、疾病機関に対する国庫補助金及び業務費の財源の一部を受け入れるものである。児童手当収入4億円は「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所からの児童手当提出金及び児童手当提出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入額である。保険給付年金を厚生年金及び船員保険支払法（昭和29年6月19日法律第117号）及び「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」（昭和46年12月31日法律第129号）により、沖縄の退返に伴い発生した旧船員保険加入者として扱われていた収入を厚生保険特別会計年金勘定から受け入れたものである。他方、歳出では、保険給付費227億円でもっとも占め、その内訳は疾病保険給付費428億円が最も多く、次いで年金保険給與費256億円、失業保険給付費37億円の順である。業務取扱費11億円は福施設施設費28億円が多く、後者は職病院、療養所等の設置及び運営を行うための経費や保険金等の整備経費である。業務取扱費は業務遂行のための経費で人件費が中心である。児童手当提出金厚生保険特別会計への繰入れは、「児童手当法」に基づき、船員保険の適用事業所から徴収した児童手当金の繰入れである。そのほか予備費67億円が計上されている。

昭和50年度予算では新たに年金福祉事業団（年金福祉事業団）（昭和36年11月21日法律第180号）により36年11月25日設立）への出資金6600万円が歳入計上された。これは保険のための総合施設を設置するための出資である。船員保険の収入は、加入者の頭打ちと年金部門の受給者の増で、歳出増大が続く。昭和55年度決算では保険料収入1419億円に対し保険給付費1533億円が上回り、保険財政は悪化の途をたどり出客した。昭和57年度歳出から老人保健給付金が計上され、これは「老人保健法」（昭和57年8月17日法律第80号）に基づき、老人保健給付金である。これに伴い「船員保険特別会計法」も改正されている。また59年度より退職給付給付金も計上されたため、「国民健康保険法」（昭和33年12月27日法律第192号）の改正（昭和59年8月14日法律第77号）に基づき、退職者医療制度が導入され、それに伴う退職者給付給付金であり、この医療給付に要する費用の負担は、退職者及びその家族の支出国民健康保険の保険料と現役の被用者及び事業主が負担する提出金により賄うものであり、これに伴い「船員保険特別会計法」も改正された。

保険給付費の増大で保険財政が悪化し、船員保険の保険給付費の財源に充当するため昭和59年度に150億円、60年度に402億円を船員保険特別会計積立金より受入れて歳入に計上した。船員保険特別会計が経理する船員保険は、疾病部門、失業部門及び年金部門からなる。このうち、年金部門については、昭和61年3月28日「国民年金特別会計法」（法律第7号）による「船員保険特別会計法」の改正により、船員保険特別会計で経理するのは職務年金部門のみであり、職務外年金部門については厚生年金保険制度に統合され、厚生保険特別会計年
金勘定で行われることとなった。このように、『船員保険特別会計算』においても改正され、歳入歳出科目の整序が行われ、その結果、昭和61年度において歳入歳出規模の縮小となった。昭和60年度予算と61年度予算の比較で、保険料収入が2087億円から1252億円へ減少し、一般会計より受入れが550億円から800億円へ減少し、保険給付費が2940億円から880億円へ減少した。ことにそのうちの年金保険給付費は2013億円から19億円へと大幅に減少し、災害補償部分を除き一般給付分は消滅した。一般会計よりの受入れの減少は保険給付費の国庫負担の減少と連動するものである。他方、歳出支出に占める厚生保険特別会計算年金勘定への繰入金は100万円から135億円へと増大していた。この職務外年金部門の経理が除外されたため、保険料収入が保険給付費を上回る改善をみせた。これはまた年金財政が悪化していない厚生保険特別会計算年金勘定が負担の削減をしたもののである。そのため保険保険特別会計算は60年度予算で保険料収入2087億円、保険給付費924億円という苦しい収支状況が、61年度予算では保険料収入1252億円に対し保険給付費880億円となり、保険財政は大幅な改善をみせた。同年度より年金福祉事業団への出資を停止した。
昭和63年度予算では歳入1271億円、うち保険料収入1161億円、一般会計より受入れが75億円と、他方、歳出1271億円、うち保険給付費928億円、老人保健施設費支出が515億円、退職者給付支出が25億円であり、保険加入者の減少のなかで特別会計の歳入歳出規模も縮小していた。

4 国民年金特別会計

厚生保険、船員保険や各種の政府の管轄する年金共済に加入していない民間自営業者は社会保険による年金給付制度が不可欠であった。そのため国民年金制度を導入するためには、自営業者の年金保険制度を導入する必要があり、『国民年金法』(昭和34年4月16日法律第141号)が公布され同年11月より無段階の福祉年金が一般会計を対象として開始されたが、昭和36年4月1日により税制の国に年金が始まることがある。この国では金融を経営するため、『国民年金特別会計法』(昭和36年4月12日法律第63号)が公布され、自営業者の国に年金の加入により、国民年金制度が導入した。そして昭和36年度より国民年金特別会計が設置された。こうして国民年金特別会計で自営業者及び任意加入者の国民年金を経営するものとなった。国民年金特別会計は年金保険料を納める者の年金を経理する国民年金勘定と、国に年金制度導入前に老齢に至った者のため、年金掛金をつなぐ一般会計からの繰入財源により年金を給付する福祉年金勘定及び業務経費を経理する業務勘定に区分して経理されている。

昭和49年度当初の『国民年金特別会計法』によると、『国民年金法』による国民年金事業を経営するため、一般会計と区分して経理する(第1条)、厚生大臣が管理する(第2条)、国民年金勘定、福祉年金勘定及び業務勘定に区分する(第3条)、国民年金勘定においては、国に年金事業に係る保険料、業務勘定からの受入金、一般会計からの受入金、積立金からの受入金、積立金から立する収入及び附属細入を歳出とする(第4条)、福祉年金勘定においては、一般会計からの受入金及び附属細入歳入歳出を歳出とする(第5条)、業務勘定においては、一般会計からの受入金、国に年金保険料を納める、国民年金事業の福祉施設を構成するための国に年金勘定からの受入金及び附属細入歳入歳出を歳出とし、国に年金事業の業務を経営する(第6条)、国民年金勘定においては、歳入歳出が積立金として積み立てられ、同勘定の翌年度に繰り越しが確保され、一般会計からの受入金の超過額が翌年度歳入に繰り入れる。
国民年金の算定上不足を生じたときは、積立金から補足する、国民年金制度においては積立金は事業の経営上の財源に充てるため、必要の場合には子供の定めにより繰入れることができる（第12条）。福祉年金制度の算定は積立金は翌年度の歳入に繰入する。業務算定の算定残寄せ金は、国民年金制度の積立金に組み入れ、又は業務算定の翌年度歳入に繰入する（第13条）。国民年金制度又は福祉年金制度において一般会計から受け入れた金額が当該年度国庫負担金を超しつつ不足する場合には、超過額に相当する額は翌年度一般会計から受け入れる金額を減額し、なお余りがあれば翌年度までに返還し、不足額は翌年度までに一般会計から繰し入れる（第16条）。支払義務の生じた歳出金で使用済みとならなかった子供は翌年度に繰り越して使用することができる（第17条）と規定されていた。

昭和49年度の国民年金特別会計の予算をみると、国民年金制度では、歳入で保険料収入3001億が大財源である。その中で一般会計からの歳入が877億円、運用入収で1003億及び繰入1億、他、歳出では、保険料給付金2148億円、諸支出金31億円、福祉施設費業務算定金等繰入22億円及び予備費322億円が計上されている。このうち保険料収入は国民年金保険金による納付の保険料を業務算定から受け入れるものと、それ以外の財源による納付がある。前者は業務算定より歳出2749億円であり、後者は国民年金制度への直接の保険料収入である。国民年金保険料は昭和45年7月以降に年金に保険料区分を廃止し、単一保険料となっている。一般会計より歳入は「国民年金法」により納付される保険料の2分の1に相当する額を当年度における給付費に対する支払を実施する、若年者及び老齢者給付金付与に伴う優遇部分の4分の1相当額を歳入するものである。運用入収は保険料及び国庫負担金等からなる積立金及び相続用に年金制度に要する運営利子収入である。積立金は昭和48年度末で1兆4696億円と見込まれている。保険料給付金は国民年金を支給する経費であり、内訳は老齢年金1338億円が最多で、次いで障害年金360億円、自宅給付金336億円の順であり、その他の年金として給与年金、5年年金、準年金、年金、過度年金、死亡時年金がある。諸支出金は前項保険料及び過度保険料の歳入に相当する経費並びに諸支出金の払戻しに必要な経費である。福祉施設費業務算定金への歳入は国民年金の被保険者に対して福祉施設を講ずるため年金福祉事業団「年金福祉事業団法」（昭和36年11月1日法

律第180号）により36年11月25日設立）に対する交付金等を業務算定に繰り入れるものである。

福祉年金制度予算では、歳入が一般会計より歳入3797億円、前払年度給付金歳入10億円等、歳出で、福祉年金給付費3797億円、予備費10億円等である。このうち一般会計より歳入は「国民年金法」により福祉年金の給付に要する費用の歳入である。前年度給付金歳入は前年度の決算上の歳入見込額を歳入するものである。福祉年金給付費は老齢、障害、母子及び準母子の各種福祉年金の支給に要する経費である。年金制度の額に、所得制限の緩和等で、前年度予算2085億円と言われている。老齢福祉年金2920億円が中央である。福祉年金制度は一般会計より歳入を受け入れた財源で無検出年金給付金に年金を給付するという、公的年金制度では異なる趣味の構成になっている。

業務算定予算では、歳入は一般会計より歳入408億円、印紙税2828億円、国民年金制度より歳入364億円、繰入72億円、前払年度給付金歳入5億円等、歳出は、業務取扱費415億円、施設整備税17億円、印紙税と国民年金制度歳入2749億円、福祉施設整備歳入及び予備費159億円等が計上されている。このうち一般会計より歳入は「国民年金法」により国民年金事業の事務の執行に要する費用及び市町村に対して交付するための費用を充てるための国庫負担金として歳入するものである。印紙税歳入は「国民年金法」による国民年金保険金の支給代金である。国民年金制度より歳入は国民年金制度福祉施設の財源に充てるため、歳入するものである。前年度給付金歳入は前年度の決算上の歳入見込額を翌年度の歳入に見込むものである。業務取扱費は国民年金事業の執行に要する事務費及び国費年金事業の事務の一部を行い市町村に対して交付するための歳入に要する費用である。内訳は国民年金一般行政費、提出国国民年金事業、福祉年金事業、国民年金記録事務費、国民年金改善関係事務費、福祉年金の支払事務費等を施設事業特別会計に繰り入れる経費を計上している。施設整備費は市町村及び国費国施設の施設等に必要な経費である。印紙税歳入国民年金制度歳入は国民年金制度によって納付された保険料を国民年金制度に繰り入れるものである。福祉施設費は国民年金の被保険者等の福祉増進を図るための福祉施設の設置及び年金福祉事業団に対する交付金の交付等の経費である。

昭和50年度予算では、国民年金制度の保険料歳入3168億円は国民年金給付費
国民年金制度にすべての国民を対象とした基礎年金制度を導入し、その費用は国庫負担と加入者拡大により賄うものとされた。そのため昭和61年3月28日「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」（法律第7号）で特別会計法が改正され、国民年金特別会計の経理対象に基礎年金業務が追加され、法律に基礎年金単位が規定された。この改正により国庫年金程度は国民年金制度および厚生年金特別会計年金制度からの受給入金、年金受給者を含む共済組合からの提出金、借入金及び附属給付金を年金制度、国民年金制度及び厚生年金特別会計年金制度への積入金、共済組合への交付金、借入金の償還金及び利子、一時借入金の利子その他諸費用を歳出とした（第3条の2）、この改正は昭和61年4月1日に施行された。

昭和61年度基礎年金勘定予算をみると、歳入では、提出金等収入5兆417億円、運用入金555億円等が、他方、歳出では、基礎年金給付費4926億円、基礎年金相当給付費繰入及び交付金4兆5490億円、子供費555億円等が計上された。このうち提出金等収入基礎年金給付費等を有する費用に充てるため、国民年金制度、厚生年金特別会計年金制度及び国家公務員等共済組合連合会から受け入れるものである。運用入金は基礎年金勘定から振替されることとなった任意加入契約金は引き戻し金を資産運用に預託する運用利益等である。基礎年金給付費は年金給付を行うための経費であり、内訳は老齢基礎年金425億円、障害基礎年金4354億円、遺族基礎年金146億円である。基礎年金相当給付費繰入及び交付金は基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生年金特別会計年金勘定への繰入金並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付金である。基礎年金勘定の設置に伴い、基礎年金勘定歳出に基礎年金勘定より歳出、歳入に基礎年金勘定歳入繰入を計上した。

さらに昭和62年6月2日「年金財政基盤強化のための年金福祉事業団の業務の特例及び国庫納付金の納付に関する法律」（法律第59号）により、厚生年金特別会計年金勘定と同様に、国民年金事業の財政基盤の強化を図るために、年金福祉事業団の新たな業務として、資産運用から借入金が国民年金の積立金の一部について国庫等の有価証券の取得、企業信託、生命保険契約等の方法により、安全かつ有利に運用できる道を開くとともに、資産運用からの借入金による自主運用が開始された。これにより、厚生年金積立金の自己運用が可能に開始された。
昭和63年度の国民年金特別会計の予算をみると、基礎年金勘定では、歳入は6兆5893億円，うち拠出金等収入6兆4430億円，運用収入503億円，他方，歳出は6兆5893億円，うち基礎年金給付費1兆210億円，基礎年金相当給付費繰入及び支出金5兆4626億円，予備費1049億円であった。国民年金勘定では，歳入は5兆4659億円，うち保険料収入1兆1569億円，一般会計より受入れ2197億円，基礎年金勘定より受入れ2兆9467億円，運用収入1362億円等であり，他方，歳出では5兆3252億円，うち国民年金給付費3兆1148億円，基礎年金勘定繰入金2兆86億円，予備費1557億円等であった。福祉年金勘定では，歳入は4736億円，うち一般会計より受入れ4679億円，他方，歳出は4736億円，うち福祉年金給付費4712億円であり，年金制度の成熟と再拠出老齢者の減少で，歳出規模額は縮小していた。業務勘定では，歳入は1兆5653億円，うち一般会計より受入れ1096億円，印紙売却収入1兆4200億円，国民年金勘定より受入れ330億円等であり，他方，歳出は1兆5653億円，うち業務取扱費1114億円，印紙収入国民年金勘定へ繰入1兆3786億円，福祉施設費285億円，予備費419億円等であった。11)

第3節 農林漁業保険特別会計

1 漁業再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業の船体保険は民間損害保険で引き受けにくいため，昭和12年3月31日に「漁船再保険特別会計法」(法律第24号)が公布され，同年4月1日に漁船再保険特別会計が設置された。漁船再保険特別会計の実体法は「漁船保険法」(昭和12年3月31日法律第23号)であった。漁船保険組合が引き受けた漁業保険に対する漁業再保険特別会計が再保険を引き受けることで政府が保険取引に責任をもった。戦時中は漁船の戦争損失が増大したため，昭和17年4月1日より「漁船保険法」に基づいて漁船の戦争保険の引き受けを開始した。漁船保険組合が引き受けた漁船戦争保険の7割を漁船再保険特別会計が再保険として引き受けた。戦後，昭和22年2月12日に漁船戦争保険は廃止されたが，11)漁船再保険特別会計による漁業保険組合の再保険はそのまま続いた。さらに昭和27年3月31日に「漁業損害補償法」(法律第28号)が公布され，同法が漁業再保険特別会計の実体法となり，あわせて「漁船再保険特別会計法」が改正された。そして漁業再保険特別会計は通常の漁業の減損・沈没等を対象とする普通保険勘定と戦争，災乱等の事故を保険する特殊保険勘定及び業務経費を扱う業務勘定に区分して経理され，その後，昭和27年12月23日法律第321号で「漁船再保険特別会計法」が改正され，漁船乗組員給与保険を経理する給与保険勘定が設置された。給与保険勘定の実体法は「漁船乗組員給与保険法」(昭和27年6月25日法律第212号)である。その後，「漁業災害補償法」(昭和39年7月8日法律第158号)により，漁業災害への補償が制度化されることとなったが，それら漁業再保険特別会計で引き受けこととなり，42年8月1日に「漁船再保険特別会計法」は漁船再保険及び漁業共済保険特別会計法に改称され，漁業災害補償法を実体法とする漁業共済保険勘定が追加され，あわせてこれまでの普通保険勘定は漁船普通保険勘定に，特殊保険勘定は漁船特殊保険勘定に，また給与保険勘定は漁船乗組員給与保険勘定に改称された。そのほかの業務勘定はそのまま存続していた。12)
昭和49年度の「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計法」による、漁船損害補償法による漁船再保険事業及び「漁業災害補償法」による漁業共済保険事業を営むため設置する会計のためとする（第1条）。

漁船保険特別会計、漁船普通保険特別会計、漁業共済保険特別会計及び漁業共済保険事業の業務を営むため設置する会計のためとする（第2条）。

漁船普通保険特別会計は普通保険に関する再保険料、一般会計からの受入金、積立金より生じる収入、借入金及び附属収入を歳入とし、再保険金、定期金、再保険料返金、借入金の償還金及び利息、時寄借入の利息その他諸費を歳出とする（第3条）。

漁業共済保険特別会計は漁業共済保険料、一般会計からの受入金、積立金より生じる収入、借入金及び附属収入を歳入とし、保険金、定期金、再保険料返金、借入金の償還金及び利息、時寄借入の利息その他諸費を歳出とする（第3条）。

漁業共済保険料は漁業共済保険料、一般会計からの歳入金、積立金より生じる収入、借入金及び附属収入を歳入とし、保険金、定期金、再保険料返金、借入金の償還金及び利息、時寄借入の利息その他諸費を歳出とする（第3条）。

業務勘定では一般会計からの歳入金並びに附属収入を歳入とし、漁船再保険業及び漁業共済保険業の業務を営むため設置する会計の歳入を歳出とする（第3条）。

漁船普通保険特別会計、漁船保険特別会計、漁業共済保険特別会計において決算積立金を生じたときは当該勘定の歳入として歳入とし、決算上不利益を生じたときは当該勘定の歳出を歳出とする（第3条）。

業務勘定では一般会計からの歳入金並びに附属収入を歳入とし、漁船再保険業及び漁業共済保険業の業務を営むため設置する会計の歳入を歳出とする（第3条）。

昭和49年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の歳入を見ると、漁船普通保険特別会計では、歳入は再保険料79億円、一般会計より歳入22億円、前年度繰越資金を受け入れ37億円、漁船保険振興費1億元及び予備費55億円が計上された。漁業特殊保険特別会計では、歳入は特殊再保険料3億円、前年度繰越資金を受け入れ4000万円、資金運用部借入金1億円、積立金6800万円、他方、歳出では漁船特殊再保険費3000万円、予備費2億円等となっている。漁船乗組員給与保険特別会計はさらに規模が小さく、歳入は、給与再保険料5000万円、給与金1億円、他方、歳出は給与再保険費5000万円、予備費1億円等を計上している。漁業共済保険特別会計で歳入は、保険料が皆無（計上上の立目のために10円を計上）で一般会計より歳入23億円、前年度繰越資金を受け入れ2億円、他方、歳出は、漁業共済保険費9億円、漁業共済組合連合会交付金12億円及び予備費3億円を計上している。漁業共済は漁獲共済、養殖共済及び漁具共済よりなる。業務勘定では、歳入は一般会計より受け入れ2億9200万円、他方、歳出は、業務取扱費2億9000万円等で歳出している。3)

通常、漁船保険を対象とする漁船普通保険と漁船乗組員の保険を対象とする漁船特殊保険及び漁船乗組員の保険を対象とする漁船保険が存在する。特別会計はこれらの保険を含めると、漁船普通保険の保険料、漁船乗組員の保険料、漁業共済保険の保険料が計上されている。
2 森林保険特別会計

林業の国営保険として昭和12年3月31日に「森林火災保険特別会計法」(法律第26号)が公布され、昭和12年度より森林火災保険特別会計が設置された。林火災保険特別会計の実体法は「森林火災国営保険法」(昭和12年3月31日法律第25号)である。政府の行う森林火災保険制度は、国営の元受火災保険であり、民間保険業者と競合しないように樹齢20年未満を対象としていたが昭和27年度からは、林分21年以上ものについても適用することとし、林齢制限は廃止された。その後、昭和36年3月30日法律第13号により「森林火災特別会計法」は「森林保険特別会計法」と改称し、森林火災以外の森林災害についても保険の対象とした。そして森林火災特別会計は森林火災特別会計に改称された。実体法も「森林国営保険法」に改称した。森林保険特別会計に改組された後においては、火災保険のみならず植林した森林に対する気象災害を保険するものである。

昭和49年度における「森林保険特別会計法」によると、森林保険事業を経営するための設置する(第1款)、保険料、積立金より生ずる収入、取入金及び附属収入よりも支出、森林火災保険料、保険料、保険料分担金、無事料金、保険料の償還金及び利子、一時導入金の利子、事業保険料その他の諸費の歳出とする(第2款)、決算剰余金の積み立て、歳計に不足を生ずる場合には積立金を切り崩すこと、支払手配をすること、支払手配の支出をすること、事業費の支出残額を翌年度に繰越して使用することができる(第9款)、給付として一般会計は当分の内予算の定める金額をこの会計に繰り入れることができる(付則第2項)、と規定されていた。

昭和49年度の森林保険特別会計の予算をみると、歳入では保険料収入9億円、前年度積立金収入16億円、積立金収入1億円で、他方、歳出は森林保険料8億円、森林保険業務費4億円及び予備費18億円となっている。このうち森林保険業務費は入件費、事務費、保険事務取扱手数料、都道府県事務取扱交付金及び市町村事務取扱交付金よりなり、この保険事務取扱手数料は市町村又は森林組合(連合会を含む)に対し、契約の発効、保険金の支払等の事務取扱手数料として
3 農業共済再保険特別会計

農業経営に係る政府の保険の提供として、家畜の購入に係る損害については、昭和4年3月28日の「家畜再保険特別会計法」（法律第3号）により、昭和4年度より家畜再保険特別会計が設置され、家畜再保険特別会計の実施法は「家畜保険法」（昭和4年3月28日法律第19号）である。相互保険を行う家畜保険組合と家畜保険を引き受け、その再保険を家畜再保険特別会計が引き受けた。農作物に係る損害については、昭和14年3月16日の「農業再保険特別会計法」（法律第6号）により、昭和14年度より農業再保険特別会計が設置され、その実施法は「農業保険法」（昭和13年4月2日法律第68号）である。相互保険を行う農業保険組合を設置して、その再保険を農業再保険特別会計が引き受けた。特別会計の戦時統合の一環として、19年2月15日の「農業家畜再保険特別会計法」（法律第11号）により同年4月1日に農業家畜再保険特別会計が設置され、家畜再保険特別会計と農業再保険特別会計は統合された。統合された後の特別会計の経理は、農業再保険については農業奨励、家畜再保険については家畜奨励。
(第4条) 水果敷地および森林等に関する再保険料、一般会計及び再保険金支払金支払基準金額によりの受入金、収入金、積立金より生じる収入、借入金並びに附属繰入金を歳入とし、再保険金、「農業損害補償法」による交付金、再保険料返金金、借入金の償還及び利息、一時借入金の利息その他諸費を歳出とする（第4条の2）。業務勘定では農作物共済、家畜共済、家畜共済及び果樹共済に関する再保険の業務取扱諸費に充てるための一般会計よりの受入金及び業務取扱に関し生じる収入を歳入とし、業務取扱諸費を歳出とする（第5条）。再保険金支払基準金額で決算剩余を生じたときは翌年度歳入に繋がる（第6条）。農業勘定、家畜勘定及び果樹勘定で決算剩余を生じたときは当該年度までの再保険金支払基準金額よりの受入金の合計額に相当する金額を歳入とする。再保険金支払基準金額で決算剩余を生じたときは当該勘定の積立金として積み立て、農業勘定、家畜勘定又は果樹勘定で決算上の不足を生じたときは当該勘定の積立金から補充する（第6条）。農業勘定、家畜勘定又は果樹勘定で決算剩余を生じたときは当該勘定の積立金を歳入に繋がるまで当該勘定の積立金より繋がる（第6条の2）。業務勘定の積算剩余を翌年度の歳入に繋がり（第7条）。農業勘定、家畜勘定又は果樹勘定の経費を支弁するため必要あるときは当該勘定の積立金を歳入に繋がる（第8条）。農業勘定、家畜勘定又は果樹勘定において支払金に不足するときは当該勘定の負担で一時借入金又は再保険金支払基準金額に不足する場合を除き使用することが可能で（第9条第2項）、規定されている。さらに「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」と、畑作物共済及び園芸施設共済に係る再保険事業の経理を行うため臨時運営勘定が設置された（附則第25条、第26条）。

昭和49年度農林共済再保険特別会計の予算をもとむと、再保険金支払基準金額では歳入に前年度総数資金受入れ72億円と利子収入1億円が計上され、歳出は他勘定歳入で合計75億円である。この勘定の原資は一般会計より受け入れた昭和26年度25億円、27年度25億円、38年度10億円、39年度10億円、41年度3億円、42年度10億円の合計61億円及びその運用利子収入である。農業勘定では農業共済組合及び市町村の行う農業共済事業を農業共済組合連合会が保険事業で危険を分散し、政府は各連合会と再保険契約を行い、その再保険事業の運営を行うのが農業勘定である。農業勘定の歳入は再保険料1億6600万円と小額であり、一般会計からの受入れ278億円（うち共済共用金庫振出金269億円）、再保険金支払基準金額からの受入れ62億円が中心である。他方、歳出では、再保険金155億円、農業共済組合連合会等交付金155億円が主要である。そのほか水稲病虫害除害補助金6億円及び農業共済組合連合会等交付金60億円及び予備費62億円が計上されている。このうちの農業共済組合連合会等交付金は「農業災害補償法」第13条第2項により、この特別会計が交付する共済共用金庫振出金と農業共済組合連合会又は農業共済組合等が納付する再保険料又は保険料を相殺した差額を農業共済組合連合会又は農業共済組合等に交付するものである。農業勘定では、歳入は再保険料6億5000万円と小額で、一般会計より受入れ669億円（うち共済共用金庫振出金65億円）、前年度振出金と交付金の差額30億円、再保険金支払基準金額より受入れ3億円等により、歳出は再保険金67億円、農業共済組合連合会等交付金7億円、及び予備費35億円が計上されており、このうち農業共済組合連合会等交付金は「農業災害補償法」第13条の4の規定により、この特別会計が交付する共済共用金庫振出金と農業共済組合連合会又は農業共済組合等が納付する再保険料又は保険料を相殺した差額を農業共済組合連合会又は農業共済組合等に交付するものである。果樹勘定では、歳入は再保険料400万円と小額で、一般会計より受入れ13億円（共済共用金庫振出金）、臨時農業勘定未経過再保険料600万円、再保険金支払基準金額より受入れ6億円等であり、歳出は再保険金4億円、農業共済組合連合会等交付金5億円及び予備費14億円が計上されている。このうち農業共済組合連合会等交付金の趣旨は、家畜勘定と同じである。臨時果樹勘定予算は、歳入で再保険料2800万円、一般会計より受入れ6500万円、再保険金支払基準金額より受入れ2億1900万円等という極めて小さなもので、歳入は再保険金9300万円、畑作物共済及び園芸施設共済交付金100万円及び予備費5億1000万円が計上され、このうち畑作物共済及び園芸施設共済交付金は畑作物共済及び園芸施設共済の事業実施の円滑化を図るため、共済契約者に交付するものである。「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第4項の規定に基づき、この特別会計が交付する交付金と農業共済組合連合会が納付する再保険料とを相殺した差額を農業共済組合連合会に交付するものである。家畜勘定では、歳入は一般会計より受入れ4億2500万円のみというが、歳出では人件費3億1700万円、事務費等1億600万円及び小額の予備費が計上されている。
昭和53年5月25日「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」（法律第57号）により、「農業共済再保険特別会計法」が改正され、昭和54年度より作物共済と同様に保険解約に対する再保険を実施することとなり、臨時補償制度のうち作物共済に係るものは農業災害補償に統合し、園芸施設共済に係るものには園芸業者保険によって運営することとなった。園芸施設保険は、園芸施設共済について農業共済組合連合会が納付する再保険料、一般会計から受け入れられる給付金の財源のほか、再保険会社から基金を取得するための給付金をそれぞれとし、再保険金及び農業共済組合連合会交付金等を歳出とし、

特別会計の再保険は異常部屋を再保険するものであり、農業が自然災害を受けたときに多額の再保険金を支払わざるをえない。その場合は財源不足に陥る。そのために一般会計からの給付金として、当該基金に一般会計から給付金を繰り入れることになる。すなわち昭和51年度においては、「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足を充てるための給付金」の一般会計から繰り入れる法律（昭和52年2月23日法律第1号）により農業共済組合52億6561万円、果樹共済58億4270万円をそれぞれ繰り入れた。条件としては、持続的を重視した場合には、再保険金支払基金の繰り入れるべき金額を控除してなお支払が有る場合には、当該繰り入金に相当する金額に達するまで、一般会計に繰り入れなければならないというものであるが、その後も大規模な被害が発生し、4年度には「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁業再保険及び農業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足を充てるための一般会計からなる繰り入金に関する法律」（昭和55年2月19日法律第3号）により、果樹共済は7億1450万円、漁業共済は5億4400万円をそれぞれ繰り入れられた。続いて55年度においても、「農業共済再保険特別会計における農作物共済、作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足を充てるための一般会計からなる繰り入金に関する法律」（昭和57年2月19日法律第2号）により、農業共済は71億3800万円、果樹共済は99億8200万円とそれぞれ繰り入れられた。昭

和58年度も「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足を充てるための一般会計からなる繰り入金に関する法律」（昭和59年2月28日法律第3号）により、農業共済は110億5200万円が繰り入れられた。さらに、昭和63年度も「農業共済再保険特別会計における農作物共済に係る再保険金の支払財源の不足を充てるための一般会計からなる繰り入金に関する法律」（昭和63年3月10日法律第7号）により、農業共済は93億2900万円が繰り入れられた。なお、これらの繰入れについても昭和51年度の繰入れと同様に繰戻しの条件が付された。

昭和63年度の農業共済再保険特別会計の予算をみると、再保険金支払基金の歳出は、歳入は111億円、うち一般会計より受入れ151億円、前年度繰越資金受入れ108億円等、他方に歳出111億円、うち果樹共済受入れ106億円、園芸施設保険受入れ105億円等である。農業共済では、歳入は557億円、うち再保険料43億円、そのうち一般会計より受入れ151億円等であり、そのうちの32億円が先述の再保険支払財源の不足を充てるための一般会計からの給付金である。他方に、歳出は557億円、うち農業共済組合連合会交付金123億円、再保険金42億円である。家畜共済では、歳出109億円、うち再保険料18億円、一般会計より受入れ67億円等であり、一方、歳出は再保険金224億円、農業共済組合連合会交付金54億円等である。果樹共済では、歳出193億円、うち一般会計より受入れ44億円、再保険金支払基金受入れ106億円、他方に、歳出は再保険金13億円、予備費13億円等である。園芸施設保険では、歳出は35億円、うち一般会計より受入れ25億円、再保険金支払基金受入れ5億円等である。家畜共済では、歳出112億円、うち一般会計より受入れ12億円、他方に、歳出は人件費9億円、事務費等2篤円等である。各会計とも一般会計よりの受入れを受け、不足する場合には再保険金支払基金より受入れで支えられた。

[注]
1) 昭和20年度までの農業共済再保険特別会計については、大箱木昭和財政史編著改訂版「昭和財政史」第4巻「会計制度」（昭和34年、東洋経済新聞社）、昭和34年度についての増開版については大箱木昭和財政史編著改訂版「昭和財政史」第4巻「会計制度」（昭和34年、東洋経済新聞社）を参照。
2) 「国の予算」昭和49年度、760-63ページ。
子収入が雑収入の大部分であり、運用収入によって運営事務費が賄われている。基金の昭和48年度末残高は8億2000万円であった。2)

特別会計の業務としては、中小漁業者、漁業者及び関係地方公共団体の出資により、原則として都道府県ごとに漁業信用基金協会を設立し、各協会は金融機関が中小漁業者等に対して行う融資に対して債務保証を行い、その保証のうち50％又は70％もしくは80％について特別会計が保証するものである。昭和48年12月末の協会の設立数は412協会出資総額172億円、協会保証累計494億円。特別会計の支払保証金累計額43億円となっている。3)この特別会計の支払保証保証累計額の規模からもわかるように、この特別会計の支払い歳出規模は基準の定めに従って、専用帳が設けられ、「中小漁業信用保証法」の改正（昭和51年6月1日法律第44号）により、昭和52年1月1日に「中小漁業信用保証法」を廃止し、中央漁業信用基金（中小漁業信用保証法）により昭和49年10月1日設立にその保証保証契約を承継した。

注)
1) 設置については、大藏省財政史室編『財政史昭和27〜48年度』第5巻「特別会計」（昭和7年、東洋経済新報社）、190-92ページ。
2) 「国予算」昭和49年度、767-68ページ。
3) 同上、767ページ。
第4節 信用保険特別会計

1 輸出保険特別会計・貿易保険特別会計

戦後保険を引き受けた政府の特別会計制度として、「損害保険廃業再保険特別会計法」（昭和15年3月30日法律第72号）により損害保険廃業再保険特別会計が設置され、民間損害保険会社と戦後保険の再保険を引き受けたが、昭和19年度末で廃止され、昭和20年4月1日に全額政府出資の特殊法人の損害保険中央会（「損害保険中央会」）（昭和20年2月12日法律第12号）により設立が損害保険業務を引き受けたが、戦後、昭和20年度末に同会の業務は停止された。昭和24年度よりの民間貿易の再開に伴い、プラント輸出等についての政治的な騒乱等の事故を保険するため、25年4月1日に「輸出信用保険特別会計法」（昭和25年3月31日法律第68号）により輸出信用保険特別会計が設置された。輸出信用保険特別会計の実体法は「輸出信用保険法」（同日法律第67号）であった。その後、28年7月24日「輸出信用保険法」改正で、「輸出保険法」と「輸出保険特別会計法」に改称され、それに伴い、輸出信用保険特別会計は輸出保険特別会計に改称された。2）

昭和49年度当初の「輸出保険特別会計法」にとどまる輸出保険に関する経理を明確にするため設置（第1条）、通商産業大臣が管理する（第2条）、一般会計からの繰入金を資本とする（第3条）、一般会計から繰入金、保険料及び附属諸収入を歳入とし、保険金、事務取扱費、一時加入金及び融通保証の利子、融通保証の発行及び償還に関する経費その他の諸費を歳出とする（第4条）、政財計上の利益又は損失は翌年度に繰り越して整理する（第8条）、決算上歳余金は翌年度の歳入に繰り入れる（第9条）、支払義務の生じた歳出で支出済みとなるなかったものは翌年度に繰り越して使用することができる（第15条）、と規定されていた。

「輸出保険法」の規定する保険は、普通輸出保険、輸出代金保険、輸出手形保険、海外投資保険等である。昭和49年度には、国際通貨情勢にかかわる長期取引の安定化のため、プラント類を対象として為替変動に係る危険を担保する為替変動保険を新設し、また従来からの非常危険のほか信用保険をも事故理由とする開発輸入に係る海外投資保険に対象の拡大を行うこととし、昭和49年5月30日に為替変動保険を追加する等の「輸出保険法」の改正がなされた（法律第61号）。これに伴う特別会計法も改正され、歳入に保険金支払後、再保険、再保険代の為替差益の納付金、借入金が、歳出に借入金の償還金及び利子が追加される（第4条）、保険金を支払うため歳出金をすることが可能となった（第11条の2）。この特別会計法改正の施行は49年11月29日である。

昭和49年度の子年をみると、保険契約限度を10兆3110億円に設定し、これに応じて保険引受金の額を織り成した。歳入では保険料収入が主たる収入で、これに前年度歳余金の安入れが歳入に計上されている。そのほか運用収入がある。歳出では、各種保険金があるが、それを上回る子供費等が計上され、それが大変問題な金として織り成される。4）この織り成した保険の多額保険事故発生の場合の支払いに応じることができ得る財源となり、昭和49年の「輸出保険法」改正で保険契約が拡大し、保険収入が急増した。

債務返済拡充を要求するという国が増大し、それに伴う保険金支払の急増となり資金不足に陥るおそれがあったため、昭和59年5月18日に「輸出保険法及び輸出保険特別会計法の一部を改正する法律」（法律第32号）により「輸出保険特別会計法」を改正し、途上国への取引増大、債務返済拡充を要求する場合の増大に対応するため、特別会計の借入規定の整備を行うとともに、輸出代金保険と輸出手形保険の調停を引き上げ、他方、実績の少ない委託発行輸出保険と海外保険保険の取扱いを廃止した。これにより59年度予算に新たに資金運用等借入金1144億円を計上した。5）

昭和62年3月30日「輸出保険法の一部を改正する法律」（法律第3号）で「輸出保険法」を「貿易保険法」に改称し、わざわざ「輸出保険特別会計法」を「貿易保険特別会計法」に改称し、62年4月1日により貿易保険特別会計となった。これは企業の取引多様化、日本の大幅貿易逆子の途上国への観光を図るための輸入保険及び仲介貿易保険の創設、海外投資保険の拡充、1年後の輸出金融保険の創設、多額国際投資保証機関等の保険制度の創設を内容とする保険制度の拡充を行い、輸出保険から貿易保険へと事業範囲を拡大した。6）その結果62年度当初予算による一般会計からの受入金10億円が計上された。昭和63年度当初予算には一般会計からの受入れを計上しなかったが、年度中の保険支払
の増加による財源不足に対処するため、補正予算で一般会計からの受入金900億円を計上し、借入金枠も拡大して、歳出増大に充てた。なお、昭和63年4月12日「多用途国際貿易観光機関設立に関する条約」の発効により、一般会計から出資し、多用途国際貿易観光機関の昭和63年8月設立時からの出資国となった。そして同機関と貿易保険特別会計の間で投資再保険が導入された。昭和63年度の貿易保険特別会計の予算をみると、歳入は5393億円で、うち保険料及び再保険料収入375億円、回収金685億円、借入金4006億円、前年度未払金190億円で他方、歳出は5393億円、うち保険及び再保険費2355億円、国債整理基金特別会計へ繰入2717億円等である。事業範囲の拡大に伴い予算規模も拡大した。

（注）
1) 損害保険国際再保険特別会計については、大蔵省昭和財政史編著室編「昭和財政史」第17巻「会計制度」（昭和34年、東洋経済新報社）を参照。
2) 設立当初のこの特別会計をその後については、大蔵省財政史編著室編「昭和財政史」（昭和27年、東洋経済新報社）を参照。
3) 「国の予算」昭和49年度、768ページ。
4) 「国の予算」昭和50年度、872ページ。
5) 「国の予算」昭和52年度、862-63ページ。
6) 「国の予算」昭和52年度、835ページ。
7) 「国の予算」平成元年度、1101-02ページ。
8) 「国の予算」昭和53年度、831ページ。

2 機械類信用保険特別会計

機械類信用保険特別会計は当初、「機械類賦税信用保険特別会計法」（昭和36年6月19日法律第157号）により昭和36年7月1日に機械類賦税信用保険特別会計として設置された。なお、実体法は「機械類賦税信用保険特別会計法」（昭和36年6月19日法律第156号）であった。その後、昭和45年4月17日法律第26号が公布され、臨時措置法の条文が「機械類信用保険法」に、また、特別会計法の条文が「機械類信用保険特別会計法」に改められた。昭和49年度当初の「機械類信用保険特別会計法」によると、機械類信用保険に関する政府の経理を明確にするため、一般会計と区分して経理する（第1条）、通商産業大臣が管理する（第2条）、一般会計からの繰入金を資本とする（第3条）、保険料、回収金、一般会計からの繰入金及び附属繰入金を歳入とし、保険金、事務取扱費、一時借入金の利子その他諸経費を歳出とする、一般会計からの繰入金の予算の定めによりこの会計の資本に充てるため繰入入る（第4条）、損益計算に生じた利益又は損失は翌年度に繰入して整理する（第5条）、歳入歳出の決算繰入金は翌年度の歳入に繰入入る（第9条）、支払上限金に不足があるときは一時借入金をすることができる（第13条）、と規定されていた。

昭和49年度の予算をみると、昭和48年度に創設されたリース信用保険制度の拡充を図り、歳入で保険料、運用収入、雑収入及び前年度未払金収入が計上されている。前年度に計上されていた一般会計より受入れは49年度には計上されていない。一般会計からの繰入はこの会計の資本に充てるものである。歳出では保険金と事務取扱費が計上されている。その後、一般会計からのこの会計に対する資本の繰入金は、51年度、56～58年度で実施されている。59年度予算編成で、この特別会計は昭和59年10月1日に廃止され、この業務は中小企業信用保険公庫（中小企業信用保険公庫法）昭和33年4月26日法律第93号により33年7月に移管されることになった。これはその後予想される機械類信用保険業務の増大に対処し、処理の効率化を図るため、保険業務を常設中小企業信用保険公庫に移管し、大型風評業務の共同利用により、既存設備の有効利用を図り、業務の増大に弾力的に対処しようとする体制を築くことを目的とした。そのため、59年度機械類信用保険特別会計予算は4～9月の6カ月予算が編成され、10～3月の予算、総額264億円については中小企業信用保険公庫算定の一部として計上されていた。そして「機械類信用保険法の一部を改正する法律」（昭和59年4月27日法律第20号）により、昭和59年10月1日機械類信用保険特別会計は廃止され、廃止の際の権利義務は中小企業信用保険公庫が承継した。

（注）
1) 設置と昭和48年度までの時期については、大蔵省財政史編著室編「昭和財政史昭和27～48年度」第5巻「特別会計」（平成7年、東洋経済新報社）、第5巻を参照。
2) 「国の予算」昭和49年度、770-71ページ。
3) 「国の予算」昭和50年度、874ページ。
第5節 その他の保険特別会計

1 簡易生命保険及び郵便年金特別会計

郵便局が窓口となり、小額の保険料で生命保険を政府が供給する制度として、「簡易生命保険特別会計法」（大正5年7月10日法律第43号）により、大正5年8月に簡易生命保険特別会計が設置された。その実体法は「簡易生命保険法」（大正5年7月10日法律第42号）である。また郵便局が窓口となる年金保険制度として、「郵便年金特別会計法」（大正15年3月30日法律第40号）により大正15年度より郵便年金特別会計が設置された。その実体法は「郵便年金法」（大正15年3月30日法律第39号）である。特別会計の財政統合として、簡易生命保険特別会計と郵便年金特別会計が統合され、昭和19年2月15日「簡易生命保険及び郵便年金特別会計法」（法律第12号）により、昭和19年より簡易生命保険及び郵便年金特別会計が設置された。簡易生命保険及び郵便年金特別会計の保険基準は、簡易生命保険事業が、年金勘定で郵便年金事業がそれぞれ経営される。戦後、実体法が改められ、簡易生命保険事業については「簡易生命保険法」（昭和24年5月16日法律第68号）が、また郵便年金事業については「郵便年金法」（昭和24年5月16日法律第69号）に公布され、事業を規定した。簡易生命保険積立金と郵便年金積立金の運用については、昭和18年1月18日に大蔵省と信託省の間で結ばれた「簡易生命保険積立金及び郵便年金保険金積立金預金徴取基本協定」に、大蔵省預金部に預託するものとされ、統合運用されてきた。昭和27年6月25日の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」（法律第210号）により、独自運用に戻った。その結果、簡易生命保険積立金と郵便年金積立金は財政融資計画において、一体のものとして計上されるものとなった。

昭和49年度当の「簡易生命保険及び郵便年金特別会計法」により、簡易生命保険及び郵便年金事業を統合するためこの特別会計を設置する（第1条）、保険勘定及び年金勘定に区分する（第2条）、保険勘定においては、簡易生命保険料、積立金より生ずる収入及び附属総収入を歳出とする。保険金、還付金、簡易保険年金福祉事業団（昭和37年4月27日に設立）への出資金及び交付金その他の諸費用及び簡易生命保険事業の事務取扱諸費用及び同事業の賃借費のための郵便事業特別会計への繰入金を歳出とする（第3条）、年金勘定においては、郵便年金積立金、積立金より生ずる収入及び附属総収入を歳入とし、年金返還金、簡易保険年金福祉事業団への出資金及び交付金その他の諸費用及び簡易保険年金事業の事務取扱諸費用のための郵便事業特別会計への繰入金を歳収とする（第4条）、第3条及び第4条に規定する郵便事業特別会計への繰入金で支弁する業務取扱に関わる諸費用及び簡易生命保険事業の賃借費並びにこれらの事業の業務取扱により生ずる収入は郵便事業特別会計の所属とする（第5条）、保険勘定又は年金勘定において決算時余は当該勘定の積立金として積み立て、歳入に不足があるときは積立金より補足する（第7条）、積立金は「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」により運用する（第7条の2）、と規定されていた。
易生命保険及び郵便年金の積立金となる。3) 次に年金勘定では、歳入、掛金収入 2 億円、運用収入 12 億円、積立金より受け入れ 13 億円等が計上された。このうち掛金収入は新規契約の積極募集を停止しているので、既に契約に係る収入の計上が計上される。年金費は年金契約に基づく年金の支払い、年金契約の失効の、解散及び変更に伴う還付金の支払い及び案内金の分配に必要な経費である。内訳は年金が24 億円のほか還付金、分配金、諸払戻及び補償金、特別一時年金である。積立金より受け入れは掛金収入の減少により、年金費の支払いに不足が生じたときに、積立金より受け入れるものである。4) 昭和49年度では4 月30 日「簡易生命保険法」改正（法律第37号）により、簡易生命保険契約額の上限を300万円から500万円に引き上げ、49年5月24日「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」（法律第54号）により、積立金を政令で定める社債に運用できるようにするとともに、金融債と社債に運用する積立金の限度を引き上げた。その後「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」（昭和56年4月24日法律第25号）により、昭和56年度より年金最高制限額を上げ、年金積立金運用範囲の拡大（外国債券、金融債、銀行等の預金）を実施した。これに伴い郵便年金の新規契約者を獲得し、年金勘定歳入の掛金、歳出の年金費とともに増大し、契約者の増大とともに歳入歳出規模の増大を計っていた。年金勘定決算では昭和55年度掛金9000万円が56年度358億円に増大し、その後も増大をたどり、61年度1528億円、63年度3141億円となっている。5) 昭和62年6月2日「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律及び簡易保険郵便年金福祉事業団の一部を改正する法律」（法律第49号）により、62年度より保険勘定と年金勘定の積立金の一部を簡易保険郵便年金福祉事業団に貸し付け、簡易保険郵便年金福祉事業団はその資金を有効に運用し、その利益を簡易生命保険及び郵便年金特別会計に納付できるものとした。また社債及び外国債に対する積立金の運用限度を10％から20％に拡張するものとし、6) こうして簡易生命保険積立金と郵便年金積立金の運用利回りの向上を図った。それにより62年度予算より保険勘定と年金勘定ともに、簡易保険郵便年金福祉事業団からの納付金が計上された。昭和62年度で納付金は保険勘定4億円、年金勘定1億円であった。7) 昭和63年度の予算をみると、保険勘定では、歳入は8兆4765億円、うち保険料収入6兆430億円、運用収入2兆4227億円、簡易保険郵便年金福祉事業団納付金961億円で、他方、歳出は5兆4949億円。うち還付金6344億円、分配金1兆1742億円、保険金3兆675億円、郵政事業特別会計へ繰入れ4976億円、簡易保険郵便年金福祉事業団出資金101億円、同事業団交付金204億円である。年金勘定では、歳入は2956億円、うち掛金収入2454億円、運用収入499億円、簡易保険郵便年金福祉事業団納付金2億円で、他方、歳出は501億円、うち年金費386億円、郵政事業特別会計へ繰入れ1141億円である。8) とりわけ簡易生命保険事業の拡大が続き、財政投資計画の財源として積み上げられていった。

（注）
1) 昭和20年度までは、大蔵省昭和財政史編纂会編「昭和財政史」第17巻「会計制度」（昭和34年、東洋経済新報社）、占領期については、大蔵省財政史編「昭和財政史一終戦から講和まで」（昭和59年、東洋経済新報社）、昭和48年度までの時期については、大蔵省財政史編「昭和財政史昭和27〜48年度」第5巻「特別会計」（平成7年、東洋経済新報社）を参照。
2) 国の予算」昭和49年度、774〜75ページ、簡易保険郵便年金福祉事業団は「簡易保険郵便年金福祉事業団法」（昭和37年3月31日法律第64号）により37年4月27日設立。
3) 国の予算」昭和49年度、776ページ。
4) 同上。
5) 国会、昭和財政史昭和27〜48年度第1巻「統計」（平成11年）153ページ。
6) 国の予算」昭和62年度、836〜41ページ、「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律及び簡易保険郵便年金福祉事業団の一部を改正する法律」の提案理由説明（第108回衆議院内閣委員会委員会）第2号、昭和62年5月14日、30ページ。
7) 同上、昭和財政史昭和27〜48年度第19巻「統計」（平成11年）153ページ。
8) 国の予算」昭和63年度、834〜36ページ。

2 木船再保険特別会計

漁船の船体保険については昭和12年度より漁船再保険特別会計が導入されていったが、漁船以外の船体価格の低い木船については保険が充分ではなかった。戦争による船体損害が発生する事態となり、木船に対しても昭和18年3月9日「木船保険法」（昭和30年、6月16日施行）により、木船保険が導入され、同年8月1日に木船保険組合全国単一の相互保険組合として設立され、木船保険
第2章 保険特別会計

の取扱いを開始した。船体価格50円以上の政府に徴収された木船については強制保険とした。そして木船保険組合の引き受けた保険の9割を損害保険国営再保険特別会計（「損害保険国営再保険特別会計」昭和15年3月30日法律第72号）により昭和15年度設備に再保険して、政府に保険収支の損益を帰属させた。その後昭和20年2月12日「損害保険中央会計」（昭和12年法律第12号）により、昭和20年度に損害保険中央会計が設立され、19年度末に損害保険国営再保険特別会計は廃止された。そして木船保険組合の再保険を損害保険中央会計が引き受けた。戦後、戦争保険制度は廃止され、昭和21年3月31日に損害保険中央会計は保険業務を停止した。木船保険組合はしばらく業務を続けた。昭和23年7月3日に「木船保険組合の解散に関する法律」（昭和160号）により、8月4日に木船保険組合は解散し、木船保険に対する政府の支援制度はだいらし。しかし船体価格の低い木船に対し民間損害保険会社では保険を掛けにくいため、昭和25年5月11日「船主相互保険組合法」（昭和127号）で木船相互保険組合として復活した。しかこれら木船では保険の対象ではなくにいたため、木船について政府が保険を提供することとなった。そして「木船再保険特別会計」（昭和28年7月24日法律第77号）により昭和28年8月1日に木船再保険特別会計が設置された。木船再保険特別会計の実体法は「木船再保険法」（昭和28年7月17日法律第65号）である。木船再保険法に基づき、船主相互保険組合法により木船相互保険組合の引き受け保険責任の7割を政府が再保険することにより、組合の健全な発展に資するため導入された。

昭和49年度の「木船再保険特別会計」によると、木船再保険」とは木船保険業者に関する政府の経理を明確にするため、一般会計を区分して経理する（第1条）、運輸大臣が管理する（第2条）再保険料、納付金、一般会計からの繰入金、借入金及び附属雑収入を歳入とし、再保険金、再保険料の払戻金、繰入金、借入金の償還金及び利子、一時借入金無し、事務手数料その他の諸費を歳出とする（第3条）、会計年度を損益計算上の利益を生じたときには、繰越損失を埋め、なお残余がある場合には利益還付金の額を控除した額を積立金に組み入れて整理し、損失を生じたときは、積立金を減額して整理する。ただし損失が継続する場合には超過額を損失の積立金として整理する（第7条）、歳入歳出の決算上歳余金を生じた場合には翌年度歳入を繰り入れる（第8条）、再保険金及び再保険料の払戻金を支弁するために必要があるときに

は借入金をすることができる（第12条）、と規定されていた。

木船再保険特別会計は、船体価格の低い木船について、木船相互保険組合からの再保険を引き受ける制度のため、特別会計の歳入歳出規模は最小他の関係にある。昭和48年度でも歳入歳出予算で合計4億3900万円に止まっていた。そのため予算計画も長い間廃止が検討されてきた。また、この間に木船相互保険組合の信用力、収支実績、積立金からみて経営基盤は十分安定したとみなされるようになった。小型船舩の木船から鋼製船への代替造船も進展していた。そして昭和48年3月30日に「船主相互保険組合法」改正の第22条（昭和10号）が公布され、船主相互保険組合を小型船相互保険組合に改め、小型船鋼製船を追加して相互保険組合の対象を広げ、あわせて「木船再保険法」と「木船再保険特別会計法」を廃止するものとした。これにより政府の新規の木船再保険の引受けを停止し、再保険期間が1年であるため、保険期間の満了で、50年4月1日に廃止することとなった。

木船再保険特別会計は昭和49年度で廃止されることとなったため、昭和49年度予算規模は廃止への移行時期にあり、縮小していた。昭和49年度予算をみると、歳入で再保険料収入8700万円、業務費のための一般会計からの歳入金1100万円、前年度歳余金を除く3500万円等が計上されている。歳出では再保険料7億1300万円が主たる費用で、そのほか利息還付金3600万円と業務費1200万円及び予備費2億3000万円が計上されている。

上述の経緯を経て、木船再保険特別会計は昭和49年度末で廃止され、木船再保険特別会計の廃止の際の積立金1億4100万円は小規模船相互保険組合に交付された。特別会計廃止の際に特別会計に属する権利義務は一般会計に承継され、小型船相互保険組合に交付すべき金額は、昭和50年度の一般会計予算に計上されて実施された。

（注）1）損害保険国営再保険特別会計については、大蔵省昭和財政官僚広報・昭和財政史・第17章「会計制度」（昭和34年、朝日経済新報社）を参照。
2）損害保険国営再保険特別会計については、国庫経済機関整理委員会「国庫経済機関とその特殊清算」（昭和29年）を参照。
3）運輸省海事局資料、昭和48年度までの時期については、大蔵省財政史編纂室編「昭和財政史・昭和27～48年度」第5巻「特別会計」（平成7年、東洋経済新報社）を参照。
4）国税庁「国の予算」昭和49年度、771ページ。
3 自動車損害賠償責任再保険特別会計

自動車事故の損害賠償のための保険制度として民間損害保険会社の自動車保険があるが、自動車事故による賠償責任の充実を目的に、「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」（昭和30年8月5日法律第134号）により、自動車損害賠償責任再保険特別会計が昭和30年8月5日に設置された。この特別会計の目的は自動車事故の損害賠償制度を規定する「自動車損害賠償保険法」（昭和30年7月29日法律第97号）である。自動車損害賠償責任再保険特別会計による経済は、自動車損害賠償責任再保険等を受ける保険会社と、ひき逃げ等の事故の被保険者を含む保険会社及び業務受託業者を経理する業務保険に含まれる。

昭和49年度の自動車損害賠償責任再保険特別会計の予算をみると、保険会計の歳出額としては、保険料及び保険料収入2624億円、差引金193億円、前年度残金受入れ4043億円が、他方、歳出は保険及び保険料5705億円、保険料を繰入れ32億円及び保険料4334億円が計上されている。また保険料の歳出額は金貸し収入25億円、保険料支払保険料繰入32億円、保険料繰入12億円及び前年度残金受入れ205億円が、他方、歳出は保険料283億円、業務費25億円及び予備費255億円が計上されている。業務費の歳出額は一般会計から歳出2億、保険料繰入料受入れ2億、前年度残金受入れ1030億円が、他方、歳出は業務雑費30億円、業務委託費1億円及び保険料100億円が計上されている。保険料の再保険及び保険費には昭和48年度より開始した自動車事故対策センター（「自動車事故対策センター」）（昭和48年7月24日法律第65号）により昭和48年12月10日設立の出資金を含む、保険料を保険料自動車事故対策として事故対策事業への補助金が含まれている。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料収入が保険料及び保険料を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料収入が保険料及び保険料を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。保険料の再保険及び保険料の歳出額は保険料及び保険料の歳出額を含むと、次年度の残金受入れの増加を伴う。
財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(昭和58年5月20日法律第45号)により、一般会計財源の支援のため保険勘定から2500億円を、保障勘定から60億円をそれぞれ繰り入れることとした。ただしこの繰入金は後日予算の定めるところにより一般会計から繰り戻されることとされた。この一般会計に繰り入れた2560億円については、昭和61年度予算にその一部の54億円を保障勘定に1億円を保障勘定に繰り入れ、さらに26年度予算で保険勘定に65億円、保障勘定に26億円の繰入金を受け入れることとした。さらに同年度補正予算(昭和7年2月24日成立)により、一般会計からの繰入金を保障勘定については2446億円に、保障勘定については59億円に増額して、昭和58年度に一般会計に繰り入れた金額をこの両年度で繰り戻した。

昭和63年度予算をみると、保険勘定では、歳入は2兆2278億円、うち再保険料及び保険料収入5731億円、前年度経済入受入1兆5600億円、他方、歳出は5948億円、うち再保険及び保険金費11億96億円、予備費800億円等である。保障勘定では、歳入は1131億円、うち賦課金入収入29億円、保障勘定より入金2858億円、前年度経済入受入1040億円、他方、歳出は93億円、うち保障費70億円等である。業務勘定では、歳入は17億円、うち他勘定より入金16億円、他方、歳出は17億円、うち債務取扱費10億円等であった。

(法) 1) 設置経緯と昭和48年度までの時期については、大蔵省財政史部編「昭和財政史昭和27～48年度」第5章「特別会計史」(平成7年、東洋経済新報社)を参照。
2) 「国庫予算」昭和49年度、773-74ページ。
3) 「国庫予算」昭和57年度、822-22ページ。
4) 「国庫予算」昭和58年度、844-45ページ。
5) 「国庫予算」昭和61年度、859-60ページ。
6) 「国庫予算」昭和62年度、837ページ。
7) 「国庫予算」昭和63年度、833ページ。

4 地震再保険特別会計

日本は地震多発国であり、大規模地震被害が発生した場合の保障金の支払いが困難になる事態に陥らないように、地震による事故を保険する制度が戦時に導入された。すなわち政府による地震保険としては、昭和19年2月15日「戦時特殊損害保険法」(法律第18号)、4月25日施行)により地震保険を規定し、民兵保険会合に地震保険を引き受けさせ、その地震保険保険金の支払に政府一般会計に依頼させることで、地震保険を実施する政府がすべて引き受ける制度が実施された。ただし地震による保険保険の範囲は限定されている。この地震保険は戦時期の保険制度に追加的機能を含むものとして導入され、戦後、昭和20年12月29日「戦時死亡傷害保険法及び戦時特殊損害保険法廃止等に関する法律」(昭和63年)により「戦時特殊損害保険法」が廃止され、政府の関係地震保険制度は廃絶した。なお、この地震保険の保障金払は、戦争前の保障保険制度の対象外となった。21年10月19日「戦時補償特別措置法」(法律第38号)により戦時補償打切り措置の対象外となった。

日本において地震は必ず発生するため、地震保険の強化が必要であるが、大規模地震の場合に民兵保険会合では負担しがたく、そのため地震保険の民間元首保険業者と政府との間で地震保険を制度化するため、昭和41年5月18日「地震再保険特別会計法」(昭和74号)を公布、地震再保険特別会計を設置した。地震再保険特別会計の実体は「地震保険に関する法律」(昭和41年10月18日法律第73号)である。

昭和49年度当初の「地震再保険特別会計法」によると、地震再保険事業に関する政府の経理を明確にするため設置し、一般会計と区分して経理する(第1条)、大蔵大臣が管理する(第2条)、再保険料、一般会計からの繰入金、積立金からの受入金、積立金から生じる収入、借入金、一時借入金の償還による収入及び附属費等を繰入金とし、再保険、借入金の償還及び利子、借り替えた一時借入金の償還、一時借入金の利子、一般会計への繰入金、事務取扱費及びその他諸費を歳出とする(第3条)、事務取扱費等に充てるため毎年度予算の定めるところにより一般会計から繰り入れ、再保険、借入金の償還及び利子、借り換えた一時借入金の償還又は利子財源に充てるため、予算の定めるよう一般会計から繰り入れ、事務費以外の繰入金については後日相当額を予算の定めるところにより一般会計に繰り入れるができる(第4条)。利益が損失と繰越損失を上回るときは責任準備金として積み立てる、利益が損失に不足するときは責任準備金により補足する、責任準備金で補足できない場合には損害の繰越とする(第8条)、決算剰余金は積立金として積み立てる、歳出財源に充てるために必要があるときは歳入に繰り入れる(第9条)、
再保険金支払のため借入金をすることができる（第13条）、支払上現金に不足がある場合には、一時借入金をし、又は国庫余裕金を繰替使用することができる（第14条）、と規定されていた。

法律の規定する地震保険とは、震災時の被災者の居住用建物又は生活生活用産業を保険の対象とし、地震、噴火、津波による直接間接の火災、損壊、埋没又は流失による全損ののみを保険事故とする。また対策防止のため自動防災を図りし、付保金を設定し、また1回の地震の総保険金支払限度額を4000億円とした。元受保険会社は地震保険を全部日本地震再保険株式会社へ再保険し、それを同社が1事業年度400億円を目当てする責任を元受保険会社と東京火災海上再保険株式会社に再保険し、残余を政府に再保険するものとし、地震再保険特別会計は1回の地震による保険支払額を200億円以上、1000億円以下については50％、1000億円を超える部分には全国が負担する。ただし昭和49年では特別会計予算締則により特別会計の支払金の総額は3400億円を限度とした。2)

昭和49年度予算をみると、歳入は再保険料収入31億円、一般会計より受入れ2000万円、雑収入10億円等、合計41億円であり、他方、歳出は再保険費41億円、事務取扱費1000万円を計上した。このうち一般会計からの受入れは事務取扱費の財源受入れである。雑収入は再保険収入の資金運用の利益を計上する。再保険は地震保険の特性から見ると税負担である。年度内に収納される再保険料が後期に相当する額を計上している。地震再保険特別会計責任準備金を合計しても政府地震保険支払限度額3400億円に不満であるが、その場合に「地震再保険特別会計法」第13条により借入金を行い再保険金の支払いに充てるものとした。3)

その後昭和57年度より「行政改革を推進するため内閣府すべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」（昭和56年12月4日法律第93号）により、昭和57年度よりこの特例適用期間中は借入金の支出を除き一般会計からの受入れを停止した。幸いに昭和49年度から63年度まで地震再保険特別会計が支出する地震事故は1件も起きなかった。この間の1人当たり国民所得の増大に対処し、昭和63年度特別会計予算締則で地震再保険特別会計の支払う再保険金額の総計は1兆5000億円に引き上げられている。

昭和63年度予算をみると、歳入は241億円、うち再保険料収入101億円等、他方、歳出は241億円、うち再保険費241億円である。4)